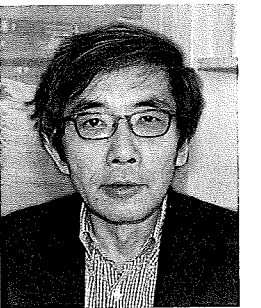


世界は安倍政権長期化を歓迎

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

自民・公明の連立与党が3分の2の議席を獲得した10月22日の総選挙について、海外では選挙結果と安倍政権の継続を歓迎する反応が多かった。小泉政権が終了した2006年から、第2次安倍政権が発足する2012年末まで、わが国は6人の総理がめまぐるしく交代、ほぼ毎年新しい首相が誕生した。しかし、やがて満5年になる第2次安倍政権は、世界的にも政権基盤が安定しており、G7(主要7カ国)で安倍首相はメルケル独首相に続く古株となった。長期政権が一定の外交資産となつていくようだ。

中国と南北朝鮮は反発?

総選挙結果への主要国の反応では、同盟国・米政府の反応が最も好意的だった。安倍首相と個人的親交を確立したトランプ大統領は電話で直接祝意を伝えたほか、ツイッターで、「強いリーダーが国民の強い支持を得た」と称賛した。米國務省は「地域や世界の幅広い課題について、確固たる同盟国である日本と協力を続けていく」と強調した。

トランプ大統領は11月5日から3日間訪日したが、アジア歴訪の最初の訪問国に日本を選び、2泊もしたことは、与党の選

挙勝利を歓迎して対日重視姿勢を示した形となった。

一方で、米メディアは辛口の評価もあり、ウォール・ストリート・ジャーナル紙(10月23日)は、「有権者が安倍氏に熱中しているわけではなく、選択肢がなかったということだ」「野党は経済運営や北朝鮮の脅威への対応で、有権者の信頼を得ることができなかった」と分析。「日本の景気回復は依然弱い。希望の党を率いる小池百合子東京都知事のアイデアである規制緩和を進めるべきだ」と指摘した。

ワシントン・ポスト紙(10月22日)は、「日本の有権者は、短命政権が続いた後、安倍首相を安定を象徴する存在とみなし、その指導力を承認した」とし、政権長期化を予測した。

西欧では、メイ英首相がツイッターで、「親しい友人であり、英国の強力なパートナーである安倍政権との関係継続に期待する」と表明。メルケル首相も安倍首相に「心から祝福する」とのメッセージを送った。西欧でも、「安倍時代の長期化は確実」(ドイッツ紙)といった分析が支配的だ。

インドのモディ首相も「日印関係の強化につながる」と評価した。ロシアでも、安倍首相の勝利でプーチン大統領との友好関係が継続することへの期待感が強い。東南アジア諸国や豪州も

自公政権の勝利を好感している。

異なる反応だったのが、中国と南北朝鮮だった。中国外務省報道官は、「日本側が実質的な行動で両国関係を発展させることを希望する」「われわれは日本が平和発展の道を進み続けることも希望する」と述べ、暗に憲法改正の動きをけん制した。韓国の新聞でも、「改憲が実現すれば、日本が北朝鮮有事の際、朝鮮半島に関与する可能性がある」(東亜日報)、「日本は戦争可能な国に向かう」(朝鮮日報)と警戒する論調があった。

北朝鮮の国営メディアは、安倍首相が総選挙の争点の1つに北朝鮮への対応を掲げたことを、「荒唐無稽な詭弁」と非難。「勝手に早期解散し、選挙を行うという独断と横暴」に反発した。

ただ、中国報道官は「両国関係の発展を重視している」とも強調し、日中関係改善に期待を示した。韓国の中央日報紙も社説で、「日本が普通の国になれば、中国の軍事的膨張を均衡させる役割を持つ」と指摘した。中国や韓国は安倍政権長期化に対応しつつあるようだ。

ユニークな安倍外交

どの国でも通常、外交は選挙の票にならないといわれる。今回の総選挙でも、体制選択やアベノミクス、改憲、教育、消費税などが争点となった。与党は北朝鮮対策を前面に出したが、北朝鮮への圧力継続には超党派の支持があり、争点にはならなかった。

ただ、安倍外交は従来の日本外交とは異なり、極めてユニークなことも事実だ。戦後の歴代政権は外交を外務省に丸投げし、外務官僚が事実上外交を取り仕切ってきた。沖縄返還や日中国交正常化など政治主導の例外はあるが、外務省は他の省庁

と違って「族議員」もおらず、外務官僚の権限は大きかった。外務省主導の外交では経済協力や儀典など単調な外交はできるが、領土問題や歴史認識、拉致問題など難易度が上がるとお手上げだった。

その点、安倍首相は外交を重視し、官邸主導、政治主導の外交に転換させた。官邸や日本版NSC(国家安全保障局)が司令塔となり、外務省人事にも公然と介入して外交権限を外務省から奪った。

安倍首相がこれまでに訪れた外国はのべ130カ国以上で、首脳外交を武器に日本のプレゼンスを高めた。トランプ大統領、プーチン大統領ら、やや奇怪な指導者に取り入る人たらしの才能には驚かされる。

昨年、2400万人の空前の外国人観光客が来日するなど、外国人旅行者が急増したのも、安倍首相が海外で日本ブランドをアピールしたことも影響している。首相の外遊には財界幹部が同行し、アベノミクスを売り込んでトップセールスを行った。安倍首相の外交改革は、かつて父・晋太郎元外相の秘書官として外務省で働いたことが大きいようだ。

慶應大の神保謙准教授は解散総選挙が決まった際、日本経済新聞(9月28日付)で、「与党が過半数を割れば、安倍首相がトランプ大統領やプーチン大統領ら各国首脳と築いた信頼関係が揺らぎかねない重大な政権選択の選挙だ。国家の安全保障の基盤や外交の継続性に関わる有権者の判断が問われる」とコメントしたが、確かに、もし安倍首相が退陣していたら、安倍長期政権下で日本が確立した外交資産を一旦に失うところだった。

有権者が今回、投票に際して「外交・安保」をどこまで意識したかも知りたいところだ。

(11月6日)